

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地														
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		船山 世界		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地														
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761														
分野	認定課程名		認定学科名		専門士	高度専門士														
工業	工業専門課程		ケータイ・アプリケーション科		平成22年文部科学大臣告示第152号	—														
学科の目的		モバイルアプリケーション開発企業と連携し、開発の全工程(企画・設計・実装・公開)と、それを取り巻くネットワーク、サーバ、データベースを学ばせることにより、実践的な開発の知識と技術を持ったアプリケーション開発エンジニアを育成する。																		
認定年月日		平成27年2月25日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技												
2 年	昼間	1770時間	600時間		0時間	1200時間	0時間	0時間												
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数		兼任教員数	総教員数												
80人		90人		18人	3人		7人	10人												
学期制度		■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。														
長期休み		■学年始め: 4月 1日 ■夏 季: 8月1日～9月10日 ■冬 季: 12月21日～1月9日 ■春 季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級条件		■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。														
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡		課外活動		■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会/コンテスト ■サークル活動: 有														
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 株式会社オプティマ、株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社スカイテック、株式会社エルアイン、株式会社フォレストック、株式会社トマト等モバイルアプリ開発業界、システム開発業界 ■就職指導内容 キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。 各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 ■卒業生数 : 30 人 ■就職希望者数 : 27 人 ■就職者数 : 27 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 90 % ■その他 ・進学者数: 1人 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等(令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>OracleJava Bronze</td><td>③</td><td>20人</td><td>14人</td></tr><tr><td>OracleJava Silver</td><td>③</td><td>14人</td><td>14人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 第9回学生スマートフォンアプリコンテスト 3チーム中1チームが第一次審査通過。 Civitech Challenge Cup 2021 参加。			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	OracleJava Bronze	③	20人	14人	OracleJava Silver	③	14人	14人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																	
OracleJava Bronze	③	20人	14人																	
OracleJava Silver	③	14人	14人																	
中途退学の現状		■中途退学者 7 名 令和3年4月1日時点において、在学者82名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者75名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由		■中退率 9 %																
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・課外活動特待生(本校専願者で、高等学校から課外活動に対する推薦を受けられる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																		
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 平成30年3月31日(令和4年度再受審予定) http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html																		

当該学科の ホームページ URL	https://www.jec.ac.jp/course/mobile/cm/
------------------------	---

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決裁で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	①
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長 兼 ケータイ・アプリケーション科 学科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
笠原 芳典	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月10日 14:00～16:00 開催

第2回 令和4年2月25日 14:00～16:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】新設科目「IoT活用技術」の教育課程について

この授業で教材として利用するIoT機器にはRaspberryPiを想定しているが、委員の皆様がお持ちの情報として、スマートフォンと連携するIoT機器としてどのようなものが連携しやすいか、学ばせやすいかのアドバイスを頂きたい。またシラバスについても過不足などがあればご指摘いただきたい。

【意見】

・議題やシラバスの内容を見て以下のようなものが使えそう。

1)Arduino(拡張で通信ボードなど豊富なので、いろいろと使える) (<https://www.switch-science.com/catalog/789/>)

2)IchigoJam(国産。学校で定評があるようです) (<https://ichigojam.net/>)

3)ルネサスエレクトロニクス RL78(シミュレータベースで学べる)

(<http://resource.renesas.com/resource/lib/jpn/websimulator/index.html>)

4)M5Stick, M5Stack (<https://www.switch-science.com/catalog/6470/>)

シミュレータがあるものが導入としては良いと思う。Arduinoはメジャーで拡張も通信ボードなど豊富なので良いのではないかと。ただし、半導体不足のためか全体的に入手が難しくなっている点に注意が必要。

・生活目線の切り口から深掘りしていくと良いのではないかと。やりたいことから発想することも大事。知り合いはお店を開いた時にトイレが満室か空室かを知らせる仕組みをIoTで作成した。開発して、まわして、という社会性をもたせることが大事。

【活用】

「生活目線の切り口から深掘りしていくと良い」とのご意見を踏まえ、この観点を学習項目に含めシラバスを作成していく

【議題2】卒業制作科目の時間数変更の検討について

ケータイ・アプリケーション科では2年間の学習の集大成として、「iOS卒業制作」および「Android卒業制作」という2つの科目をそれぞれ週4コマ用意しているが、を「iOS卒業制作」「Android卒業制作」と2つに分けずに、「卒業制作」という1つの科目として設定し8コマから6コマへ減らし、並行して運用している「コンテンツ制作2」を2コマへ、また、もう1科目として、Firebaseなど、OSに依存しないAPIの活用方法などの授業を検討している。そこで以下2点についてご意見を伺いたい。

1)卒業制作を1つの科目に絞る変更検討に対するご意見をいただけますでしょうか

2)Firebaseといったスマホアプリ開発に良く使われる、学んでおくべき外部サービス等の情報をいただけますでしょうか

【意見】

・色やボタンの配置などのディテールにこだわるより、どこかで「ここまで」とラインを決めた方が良いのではないかと。時間があればいいものが出てくると思わない。タイムマネジメントの方が必要なのではないかと。

・特にアプリ開発では、その人のセンス、知識、特性による部分が大きい。学校はそこを断捨離して、次に活かせるきっかけをこまめに作り、小さな成功体験を積み重ねる方が良いと思う。

・卒制とは何かと考えたときに、「学んできた技術を利用・応用し、作品を作る」、「アイデア溢れるもの、ビジネスになりそうなものを作る」など考えられる。しかし、授業の内容の何を生かして卒業制作の作品に至ったのか、学校で教わった技術やテストの品質などがどこまで含まれているのかなど、これまで学んできたことをどう利用したというプロセスを評価してあげないといけなのではないかと。動画を作ってビジネスコンセプトを説明するよりは、日本電子が教えてきたことが応用されている、どんなテクノロジーが利用されているかということを見て評価するのも重要だと思う。

【活用】

いただいたご意見を踏まえ、次年度のカリキュラムを学科内で検討する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

アプリケーション開発企業で活躍できるエンジニアを育成するため、現場のエンジニアからアプリケーション構築演習の指導を受ける。演習では、最新技術動向の指導を取り入れるとともに、開発に必要とされる一連の工程を実践的に経験することを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

アプリケーションの実装技術において、現役エンジニアから、最新技術の正しい利用方法やその課題、現場において必要とされている実装手法について指導を受ける。

卒業作品制作の授業において、企業等のエンジニアから課題設定などの意見をいただき、その企画内容、実現するための技術や設計・実装ポイントなどの指導を受けてアプリケーションの完成を目指す。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
Android卒業制作	Androidのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成する。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをアプリケーションとして構築する。	株式会社エスアイイー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係 (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 学校関係者評価委員会の分野別分科会、ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、アプリケーション開発業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。 これまでは、情報処理業界ならびにITに特化した情報処理の研修企業が主催する研修に参加していたが、今後は更に連携するアプリケーション開発企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画・受講し、授業への展開や、オリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。 (2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「「エッジAIエンジニア教育」オンラインプレセミナー」(連携企業等:日本システム開発株式会社) 期間:令和3年9月4日 対象:学科教員 内容:エンジニア不足を解消していくために、エッジAIの開発経験を生かした教育教材を開発した。 本エッジAIセミナーでは、深層学習・画像認識における基本的な知識から、エッジでAIモデル推論を行う技術まで、幅広い知識をカバーしている。IoT活用の授業において、センサーを使った授業を行う想定であるが、エッジ技術について理解を深め、授業に活用できる研修。 研修名「UI(ユーザーインターフェイス)設計力向上研修」(連携企業等:インソース) 期間:令和4年3月29日 対象:学科教員 内容:UIを検討するうえで重要なのは、「心理的な人の行動」と「環境がもたらす人の癖」を軸にした設計、すなわちユーザー視点での設計である。本研修では、良いUIと悪いUIの事例を比較しながら、ユーザー視点と、シグニファイア(行動を促すシグナル的デザイン要素)の重要性を学ぶ。そのうえで、ユーザー視点をUIに反映される具体的な設計手法を習得し、演習を通じて、実践力を高める。 ②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー) 期間:令和3年8月2・5・6日 対象:新任教員 内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。 研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和3年8月3・4日 対象:新任教員 内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。 研修名「教授力向上研修」(連携企業等:株式会社 JOEN パートナーズ) 期間:令和3年8月17日 対象:全教員 内容:学生へ効果的に伝えるために、対面授業とオンライン授業の両面で活用できる資料作成の方法と話し方のポイントを修得する。 研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和3年10月28～29日、12月27～28日 対象:中堅教員 内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。 (3)研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「AWS Technical Essentials」(連携企業等:CTCテクノロジー株式会社) 期間:令和4年8月 対象:学科教員 内容:AWS の製品、サービス、および一般的なソリューションについて取り上げる。コンピューティング、データベース、ストレージ、ネットワーキング、モニタリング、セキュリティに関する AWS の基本概念を習得する。また、ビジネス要件を満たすソリューションについて、十分な情報を基づいた決定ができるように、AWS サービスを深く理解するために必要な概念を理解する。 研修名「KotlinによるMVVMなAndroidアプリ開発 -ViewModel、LiveData、データバインディング、Room、Coroutines-」(連携企業等:㈱カサレアル) 期間:令和4年12月 対象:学科教員 内容:様々なAndroidアプリで採用されているMVVMを取り入れた設計で開発する方法を学習する。また、Android Jetpackに含まれているライブラリなどのコンポーネントを活用したAndroidアプリ開発を習得する。 ②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー) 期間:令和4年7月29日・8月4日 対象:新任教員 内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。
--

研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和4年8月2・5日 対象:新人教員 内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。																									
研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和4年10月・12月 対象:中堅教員 内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。																									
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																									
(1)学校関係者評価の基本方針 本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、IT分野関連団体、モバイルアプリケーション開発企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況やケータイ・アプリケーション科の教育状況、目標達成度、進路状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価をうけ、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに、ケータイ・アプリケーション科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。																									
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応 <table> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th><th>学校が設定する評価項目</th></tr> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td><td>理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標</td></tr> <tr> <td>(2)学校運営</td><td>運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化</td></tr> <tr> <td>(3)教育活動</td><td>教育目標・育成人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制</td></tr> <tr> <td>(4)学修成果</td><td>就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善</td></tr> <tr> <td>(5)学生支援</td><td>就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係</td></tr> <tr> <td>(6)教育環境</td><td>施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練</td></tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td><td>学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開</td></tr> <tr> <td>(8)財務</td><td>中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開</td></tr> <tr> <td>(9)法令等の遵守</td><td>法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開</td></tr> <tr> <td>(10)社会貢献・地域貢献</td><td>学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援</td></tr> <tr> <td>(11)国際交流</td><td>留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表</td></tr> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標	(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化	(3)教育活動	教育目標・育成人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制	(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善	(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係	(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練	(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開	(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開	(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開	(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援	(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																								
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標																								
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化																								
(3)教育活動	教育目標・育成人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制																								
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善																								
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係																								
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練																								
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開																								
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開																								
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開																								
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援																								
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表																								
※(10)及び(11)については任意記載。																									
(3)学校関係者評価結果の活用状況 教育に付随する三つのポリシーを公開し、本校の関係者(在学生、保護者、入学検討者、関連企業など)へ周知を行うという点が十分ではないとの指摘事項に対して、令和3年度中に下記の対応を行った。 ・本校のオフィシャルWebサイトにて、三つのポリシー(全学科共通、学科別)を公開し、本校の教育に関心を持つ方への周知を図った。 ・令和4年度入学向け「学園生活ガイド(全学科共通)」と「学科ガイド(学科別)」に、三つのポリシーを掲載した上で全学生に配布をし周知を図った。																									

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
井沢 祐	株式会社ファンコーポレーション	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
篠原 たかこ	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
森 まり子	東京商工会議所 新宿支部	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
西田 政偉	株式会社ウィザス	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
品田 健	聖徳学園中学校高等学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
会田 由紀子	東京ギャラクシー日本語学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
前田 かざね		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高野 優美		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高橋 晶子		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
大山 宗良		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
山崎 ひかる		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
笹原 萌絵		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
岡本 沙織		令和3年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
武藤 遼河		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
宮下 好葉		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
水山 颯香		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
森 碧大		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年10月1日に更新)

URL:<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、ケータイ・アプリケーション科の教育成果発表として、学園祭での学科出展を行う。また、ホームページ上の学科ニュースで学科の取り組みを広く公開する。これらを通して、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3)教職員	組織図、教職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6)学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9)学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<https://www.jec.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 ケータイ・アプリケーション科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			Web基礎	Webシステムの最も基本的なクライアントサイド技術であるHTML5、CSSについて学習します。ここでは、HTML5における主要な要素の利用方法、CSSのセレクターの基本文法と利用方法について学習します。	1前	60		△		○	○		○		
○			Linux	OSの役割を踏まえた上で、Linuxの基本コマンドを使用しながら、ファイル操作、viの基本操作、テキスト処理、ファイルのアクセス制御について学習します。	1前	60				○	○		○		
○			情報概論Ⅰ	コンピュータの基礎知識（ハードウェア、ソフトウェア、OS）を踏まえた上で、データの内部表現（進数、基数変換、文字符号化方式）、アルゴリズム、データ構造について学習します。	1前	30		○			○		○		
○			情報概論Ⅱ	ネットワークとその周辺技術、セキュリティの基礎について学習します。特に、無線インターフェイス、無線通信の暗号化技術（WEP、WPA）、クラウドコンピューティングサービスについて学習します。	1後	30		○			○		○		
○			データベース	データとモデルの関係、RDBMSの一般的なアーキテクチャ、主要なRDBMSの特徴を踏まえた上で、MySQLにおけるSQLの各種構文（問い合わせ、DML、トランザクション制御）について学習します。	1後	60		○		△	○			○	
○			システム設計演習	データモデリング、データベース設計の流れおよびER図の基本的な書き方、さらにはシステムの設計・実装で使用するUMLの読み解き方など、ケーススタディ形式で演習・実習します。	2前	30				○	○		○		
○			UI/UXデザイン	限られた画面サイズで動くスマホアプリにおけるユーザビリティ、アクセシビリティの視点を学習し、アプリケーション開発に活用します。また、ユーザー中心設計に基づいたデザイン手法を習得し、課題解決のできるアプリケーションの実装につなげます。	2前	30				○	○		○		
○			コンテンツ制作Ⅰ	モバイルアプリケーションで使用するデジタルコンテンツの作成方法について学習します。特に、アプリケーション内で使用するオリジナル画像、アイコンを作成します。	2前	30				○	○			○	

○		コンテンツ制作Ⅱ	モバイルアプリケーションで使用するデジタルコンテンツの作成方法について学習します。特に、動画の作成および編集方法、音の加工方法について学習します。	2 後	30				○	○		○	
○		Java	Javaプログラムの動作原理を踏まえた上で、Javaによるプログラム作成の手順、Javaの基本文法（変数と型、各種演算子、フロー制御、配列、メソッド、クラス、インターフェイス、パッケージ）について学習します。また、Java APIに含まれる文字列操作、コレクション、例外に関する標準ライブラリの用途と利用方法について学習します。	1 前	120		○		△	○		○	
○		Swift	iOSプログラミングⅠで学習した内容を踏まえて、ハードウェアコントロールを伴ったiOSアプリケーション開発技術について学習します。また、プログラミング言語Swiftの基本文法についても学習します。	1 後	120		○		△	○		○	
○		Webシステム開発Ⅰ	Webシステムのサーバーサイド技術の基礎について学習します。ここでは、PHPの基本文法の学習から始め、HTTP通信（リクエスト・レスポンスの仕組み、パラメータの送受信）、データベースサーバーとの連携、JSONデータの取り扱いについて学習します。	2 前	60		△		○	○		○	
○		Webシステム開発Ⅱ	Webシステムのサーバーサイド技術について学習します。ここでは、セッション管理、認証、リレーショナルデータベースとの連携について学習します。更に、レンタルサーバーでのWebシステム公開を目指し、モバイルアプリケーションとの連携についても学習します。	2 後	60		△		○	○		○	
○		セキュアコーディング技法	プログラミング技術の不備に起因する様々なセキュリティリスクを踏まえた上で、セキュアなアプリケーションを構築するためのコーディング技術について学習します。	2 後	30				○	○		○	
○		iOSプログラミングⅠ	iOSアプリケーションの開発技術について学習します。具体的には、統合開発環境であるXcodeの基本的な使用方法（プロジェクトの作成・削除方法、ビルド、エラーの見方、エミュレータの設定と起動方法、プログラムの作成方法）、Swiftによるプログラミングの基礎について学習します。	1 前	120		△		○	○		○	
○		iOSプログラミングⅡ	各種センサーを使うなどして、各自のアイデアに従って、App Storeで販売できるiOSアプリケーションの開発を行います。また、ここでの成果を後期の卒業研究に結びつけます。	2 前	120		△		○	○		○	
○		AndroidプログラミングⅠ	Androidアプリケーションの開発技術について学習します。ここでは、Android Studioの基本操作・設定方法から始まり、小規模なアプリケーションを開発し、レイアウトとビュー、イベント処理の方法について学習します。	1 後	120		△		○	○		○	

○		Andriod プログラミングⅡ	サービスやインテントを活用した高度なAndroidアプリケーションの開発技術について学習します。具体的には、動画処理、データ処理（CSV、JSON、データベース）、カメラ、Google Map APIを利用したAndroidアプリケーションの開発について学習します。	2 前	120		△		○	○		○		
○		iOS卒業制作	iOSのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成します。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをシステムとして構築します。	2 後	120		△		○	○		○		
○		Android 卒業制作	Androidのアプリケーション、Webシステムを2年間の集大成として作成します。個人、または、少人数のグループで研究課題を設定、調査したものをシステムとして構築します。	2 後	120		△		○	○		○		○
○		IoT活用技術	IoTとは何かを踏まえ、IoTデバイスの種類、IoTデバイスによるデータ収集の技術について学習します。また、IoTの活用事例を挙げながら各産業に与えているインパクト、人工知能やビッグデータとの関連性についても学習します。	2 前	30				○	○		○		
○		ハイブリッドアプリ開発技法	一般的なハイブリッドアプリの技術要素とその構成を踏まえた上で、ライブラリ／ツールを利用してハイブリッドアプリの開発方法について学習します。合わせて、ハイブリッドアプリの長所・短所、ハイブリッドアプリの使いどころについても学習します。	2 後	30				○	○		○		
○		ビジネスマネジメント	ビジネスマネジメントの基礎について学習します。具体的には、企業活動と企業組織、企業会計（管理会計・財務会計）の目的とその基礎知識、知的財産権、データ整理技法、リスク管理、品質管理について学習します。	1 前	30		○			○		○		
○		ビジネス企画Ⅰ	新規事業について広く社会で受け入れてもらえるように、事業計画・収益見通しを考え、資金・人材・製造・販売までのビジネスモデルを、グループワークを通して構築します。	1 後	30		○			○			○	
○		ビジネス企画Ⅱ	ニーズをとらえるアプリの企画を立てるために必要なスキル（各種発想技法、企画書作成能力、プレゼンテーション能力）を身に付けます。発想力、企画力を上げる技法を体得し、自分のアプリ企画書を書くことを目的とします。	2 前	30		○			○			○	
○		資格対策Ⅰ	これまで学習してきたJava言語の知識を基に、Oracle認定Javaプログラマ試験の資格対策を行います。	1 後	60		○			○		○		
	○	資格対策Ⅱ	これまで学習してきたJava言語の知識を基に、より高度なOracle認定Javaプログラマ試験の資格対策を行います。	2 前	30		○			○		○		

○		就職活動リテラシーⅠ	コミュニケーションやプレゼンテーションの手法およびビジネスマナーなど、社会人として必須の知識を学び、就職活動に備えることを目的とします。	1 前	30		○			○			○	
○		就職活動リテラシーⅡ	採用試験における書類審査、面接等の準備を行い、自信を持って就職活動に取り組むことが出来るようにします。	1 後	30		○			○			○	
○		Officeアプリケーション	Microsoft Office（Word、Excel、PowerPoint）の基本的操作を踏まえた上で、企業で取り扱われるドキュメントの形式・作成方法、プレゼンテーション資料の作成技術について学習します。	1 前	30					○	○		○	
合計			30科目		1800単位時間									

卒業要件及び履修方法							授業期間等	
卒業要件 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上							1 学年の学期区分	2期
							1 学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。